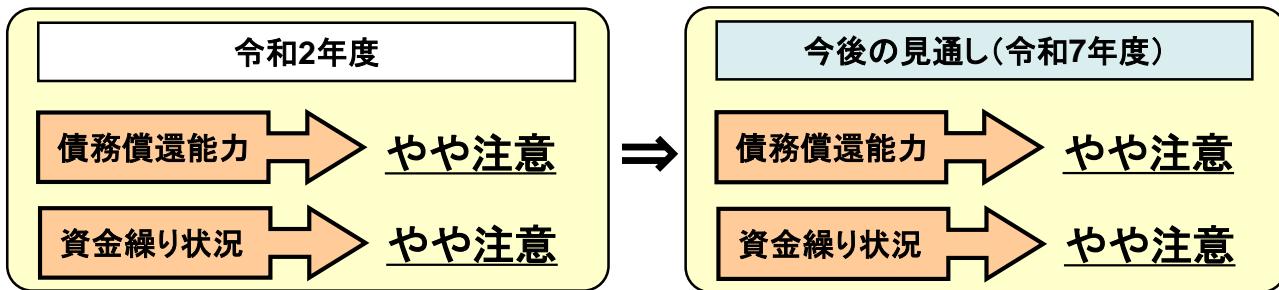


小山町の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R3.12.13 財務省 東海財務局静岡財務事務所)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	4.3月 ↓ 9.4月	8.5年 ↓ 8.8年		9.5月 ↓ 3.6月
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% 8.8% ↑ 4.2%	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

貴町は町内に自衛隊関連施設や発電・送電施設が立地することなどから安定した自主財源を確保しており、人口一人当たり行政経常収入は類似団体平均を上回る水準にある。さらに、近年は東名高速道路足柄スマートICの開設や新東名高速道路の開通予定に伴い、「三来拠点事業」による工業団地や周辺道路等の整備を実施しており、新規企業立地の順調な進捗によって固定資産税が増加するなど、財政基盤の更なる強化につなげている。

一方、貴町は平成27年度以降、ふるさと納税制度を導入し多額の寄附金を計上していたが、同寄附金に係る収入・支出を補正した後の行政経常収支は悪化傾向にあり、平成30年度以降の行政経常収支率は当方の診断基準である10.0%を下回って推移している。その要因としては、人口一人当たりの人件費が類似団体平均と比較して高水準にあるほか、「三来拠点事業」に係る新規企業立地への補助金などが挙げられる。

今後については、ふるさと納税寄附金の減少に見合った普通建設事業費の抑制を図っていく方針であるが、経常的経費の増加や、老朽化が進む公共施設の維持更新費用の増加による、収支の低下も懸念される。

こうした中、人口減少を抑制して安定した財源確保を維持する取組みが引き続き求められるほか、今後の職員の定年退職に伴って減少に転じると見込まれる人件費の適正管理や、施設整備管理計画に基づいた公共施設のダウンサイジングなどにより、健全財政の維持に努められたい。

財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもR1年度

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 静岡県 平均値
①実質債務月収倍率	9.9月	8.8月	▲6.6月	1.8月	4.3月	9.1月	8.5月	8.6月
②債務償還可能年数	10.1年	6.6年	0.0年		8.5年	9.9年	8.0年	9.6年
③行政経常収支率	8.0%	11.0%	9.2%	▲3.9%	4.2%	9.3%	11.4%	8.4%
④積立金等月収倍率	3.6月	5.6月	21.2月	11.7月	9.5月	6.1月	7.4月	5.1月